

# 関西経済レポート

## （2018 年 2 月）

### ～輸出が堅調に増加し、生産も持ち直しの動き～

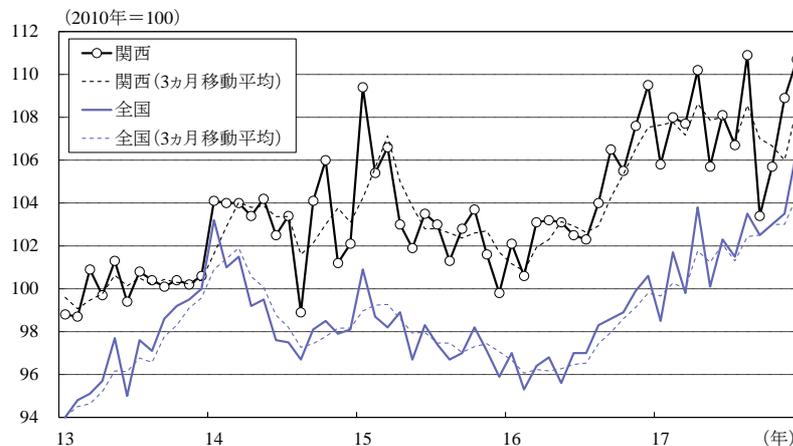
#### 【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、緩やかな拡大を続けている。
- ◇ 企業部門では、生産に持ち直しの動きがみられ、輸出も増加している。企業収益は、輸出の回復等を受けて拡大基調にあり、設備投資も緩やかに回復している。
- ◇ 家計部門では、スーパー販売額が弱含みで推移する一方、百貨店販売額は訪日外国人客の増加や株価の回復を受けて前年を上回り、個人消費は全体として底堅さを維持している。雇用・所得環境は引き続き堅調に推移している。
- ◇ 先行き、関西では生産・輸出の回復・増加基調が続くとともに、インバウンド消費の拡大等も景気を後押しするとみられる。リスク要因としては地政学情勢の急変やトランプ政権の政策運営等が挙げられ、これらの貿易や為替変動に与える影響には引き続き注意を要する。

#### 【今月の経済指標】 鉱工業生産

- ◇ 2017 年 12 月の関西の鉱工業生産は、前月比+1.7%と 3 ヶ月連続で上昇した。金属製品工業、化学工業、電子部品・デバイス工業が上昇に寄与した。四半期ベースでは、7-9 月期に前期比▲0.9%と低下した後、10-12 月期は同+1.3%と上昇した。10-12 月期の在庫は同▲1.1%と 4 期ぶりに減少に転じており、関西の生産は、単月の振れを伴いつつも、持ち直し方向にある。

鉱工業生産の推移

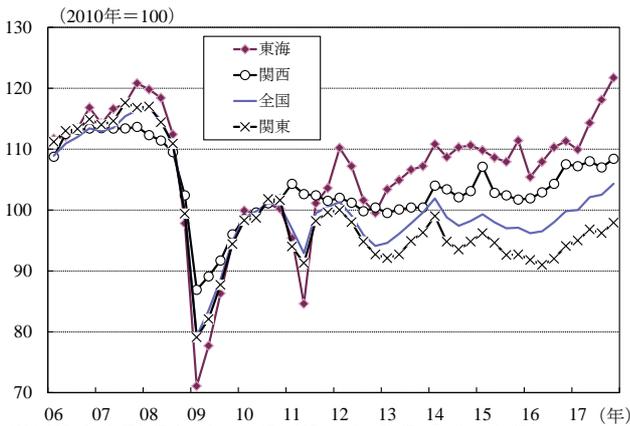


(注)「関西」は福井を含む2府5県。  
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

## 【トピックス】関西の鉱工業生産の動向

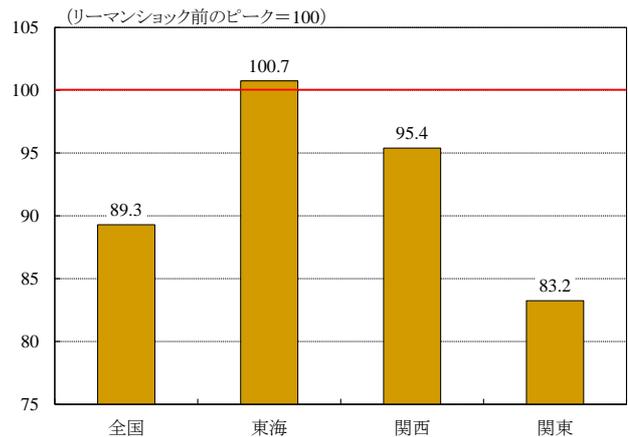
鉱工業生産について、2010年を基準とした地域別指数の動きをみると、東海と関西は全国を上回って推移しており、特に東海は2017年における上昇が著しい（第1図）。足元の水準について、リーマンショック（2008年）前のピークからの回復度合いをみると、東海は前回のピークを上回り、関西もピーク時の95%まで回復している（第2図）。一方、全国では90%程度、関東では83%の回復に止まる。

第1図：地域別の鉱工業生産の推移



(注)「関西」は福井県を含む2府5県、「関東」は1都6県、「東海」は3県。  
(資料)各経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

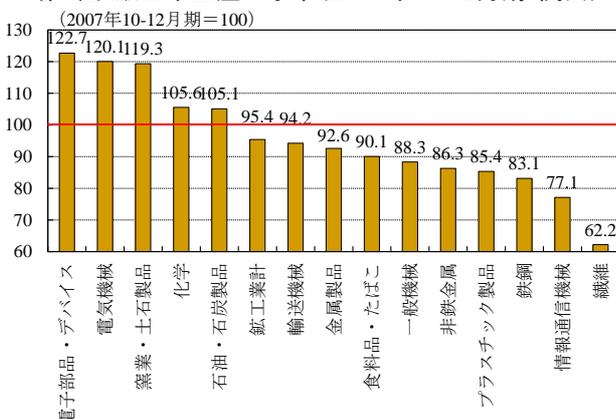
第2図：鉱工業生産の水準(2017年10-12月期)



(資料)各経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

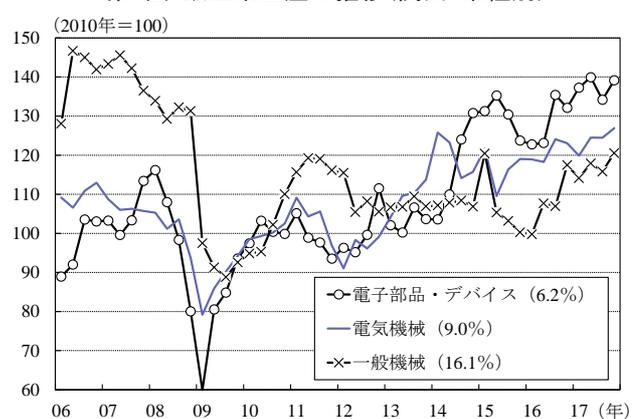
関西の業種別の生産をみると、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業では、足元の水準がリーマンショック前のピークを上回っている（第3図）。中国等のアジア向けに電子部品やファインセラミックスの需要が拡大したほか、電気機械工業ではリチウムイオン電池等の生産が増加した。一方、生産全体に占めるウェイトの大きい一般機械工業（はん用・生産用・業務用機械工業の旧分類）は、水準はピークの88%程度だが、国内外の設備投資需要の拡大を背景として、足元では振れを伴いつつも上昇基調にある（第4図）。

第3図：鉱工業生産の水準(2017年10-12月期・関西)



(注)はん用・生産用・業務用機械は旧分類(一般機械)を使用。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：鉱工業生産の推移(関西・業種別)

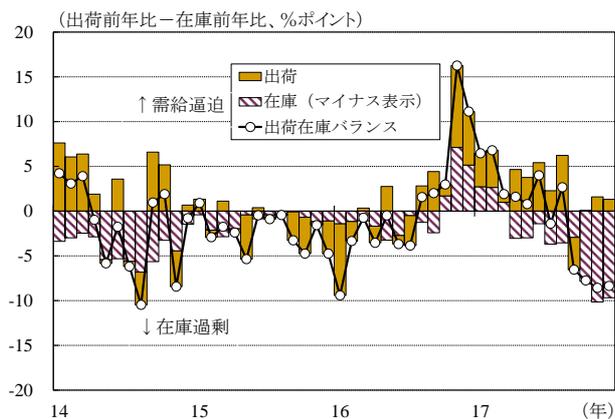


(注) ( )内は業種別のウェイト。  
(資料)近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きの関西の生産は、世界経済の回復による輸出増加や内外における半導体関連需要の裾野拡大（スマートフォン、自動車、IoT 等）等を背景として、全体としては回復基調が続くと予想される。

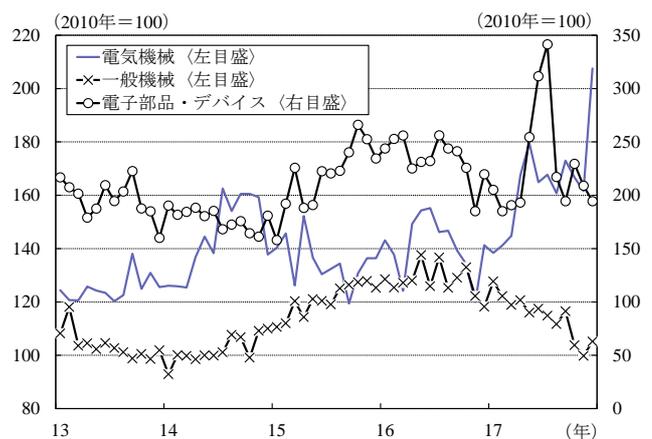
ただし、在庫の状態を示す出荷在庫バランスをみると、足元では在庫の過剰感の強まりもうかがわれる（第 5 図）。業種別にみると、電気機械工業の在庫が増加しており、在庫率（在庫÷出荷）は 2017 年にかけて急上昇している（第 6 図）。在庫動向については当面注意してみる必要がある。

第5図: 出荷在庫バランス(関西)



(注) 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率  
 (資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第6図: 在庫率の推移(関西・業種別)



(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 30 年 3 月 1 日 吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp)

関西経済主要指標一覧

		2015 年度	2016 年度	2017 年度	2017年			2017年					2018年	
					4-6	7-9	10-12	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	12	12	15	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	12	15	16	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	49.9	46.9	-	50.2	51.7	54.9	51.2	51.8	53.3	55.2	56.2	52.4
		全国	48.8	46.4	-	49.2	50.3	53.3	50.0	51.1	52.0	54.1	53.9	49.9
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲1.2	2.2	-	0.7	▲0.9	1.3	3.9	▲6.8	2.2	3.0	1.7	-
		全国	▲0.9	1.1	-	5.4	2.2	1.3	6.7	▲3.6	2.2	1.2	0.5	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	1.1	▲1.0	-	3.8	1.9	▲1.1	0.9	0.2	0.5	▲3.0	1.4	-
		全国	1.1	▲4.0	-	1.4	2.9	9.7	3.6	2.9	7.8	10.2	9.7	-
		関西				▲0.5	▲1.6	2.1	▲0.6	0.0	3.2	▲0.8	▲0.3	▲0.6
		全国				▲2.9	▲2.4	2.1	▲2.9	▲2.4	2.0	3.0	2.1	1.4
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲1.9	▲3.7	-	8.6	15.2	15.8	17.4	17.3	14.4	21.5	12.0	19.5
		全国	▲0.7	▲3.5	-	10.5	15.1	13.0	18.1	14.1	14.0	16.2	9.3	12.2
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	▲8.9	▲9.6	-	13.0	13.4	18.0	12.7	11.1	20.8	15.5	17.9	5.6
		全国	▲10.2	▲10.2	-	16.2	14.5	17.0	15.3	12.1	19.0	17.3	14.9	7.9
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	▲3.5	1.3	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	3.9	0.3	7.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	4.2	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	全国	-	-	-	▲0.8	4.6	3.7	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	3.7	3.4	-	3.0	3.1	2.7	2.7	2.9	2.8	2.9	3.2	-
		全国	3.3	3.0	-	3.0	2.8	2.6	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	5	18	-	18	25	5	28	9	1	12	2	-
		全国	58	80	-	67	89	63	97	74	62	86	43	-
有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.15	1.31	-	1.44	1.47	1.51	1.47	1.46	1.49	1.51	1.52	-	
	全国	1.24	1.39	-	1.49	1.52	1.56	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	-	
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲2.1	▲2.6	-	2.5	▲3.7	▲0.2	▲1.8	▲4.1	▲0.1	5.4	▲4.9	-
		全国	▲0.9	▲1.6	-	0.7	0.8	1.3	1.4	0.6	0.3	2.4	1.2	-
	消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲2.9	▲2.3	-	2.3	▲1.2	▲0.0	1.3	▲4.2	▲0.2	3.2	▲2.6	-
		全国	▲1.9	▲1.5	-	0.9	1.1	1.4	1.2	1.6	0.4	2.3	1.4	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	2.9	▲1.6	-	0.1	1.2	0.9	0.8	3.4	▲0.2	1.7	1.0	0.6
		全国	2.7	▲1.1	-	0.1	0.7	0.7	0.7	1.8	▲0.5	1.4	1.2	0.5
消費者態度指数 原数値	関西	40.9	41.6	-	43.1	43.2	43.6	43.2	43.1	43.6	43.8	43.4	44.4	
	全国	41.5	42.2	-	43.6	43.9	44.3	43.7	44.1	44.2	44.3	44.3	44.7	
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	3.9	2.7	-	▲4.1	▲0.8	▲4.3	1.8	▲0.7	▲1.5	▲4.0	▲7.7	▲19.4
		全国	4.6	5.8	-	1.1	▲2.4	▲2.5	▲2.0	▲2.9	▲4.8	▲0.4	▲2.1	▲13.2
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲7.4	▲0.1	-	4.5	20.3	1.8	▲1.9	27.9	16.0	▲19.9	14.4	▲21.8
		首都圏	▲14.4	▲4.4	-	▲5.0	▲2.3	0.4	6.9	▲13.0	▲3.0	24.6	▲7.5	39.7

(注)設備投資は、ソフトウェアを含む。ただし、日銀短観(設備投資計画)2016年度、2017年度(計画)はソフトウェア・研究開発含む。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料)日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira\_2\_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。